

質問回答

平成 25 年 6 月 17 日

「ベトナム国ホーチミン市都市鉄道建設事業(ベントイン-スオイティエン間(1号線))案件実施支援調査(SAPI)」
(公告日:平成 25 年 5 月 22 日 / 公告番号:2)について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	p4. (6)調査の工程 上記結果に基づき、具体的な測量、地質調査等の自然条件調査を行い、具体的計画案の作成支援をする。	(8)現地再委託 の中に地質調査等の自然条件調査についての記述はないが、「調査を必要としない」という理解で良いのか?(鉄道事業の方で必要な地質調査が行われているので、今の段階ではそれを使って良いと考えます)	鉄道事業で行われた地質調査結果を活用してください。
2	p4. (8)現地再委託 ・地形測量	業務仕様書では、「具体的な測量、地質調査等の自然条件調査を行い、具体的計画案の作成を支援する」ことになっているが、具体的な計画案の策定はインテリムレポートで最適案が確認されてからの作業となり、インテリムレポートからドラフトファイナルレポートまでの期間は 2 か月しかなく(しかもベトナムの旧正月 ¹ と重なる)、2 か月の間に地形測量を実施して、具体的計画案を作成、事業費を算定して IRR の見直し、住民移転計画等を作成することは、非常に厳しいと思われるが、調査期間の変更は有り得るのか。	当初、本体事業のスケジュールを勘案して調査期間の終了時期(プレゼンテーション実施、ファイナルレポート提出時期)を設定していたものの、ご指摘を踏まえ検討した結果、業務指示書に記載している 2014 年 3 月下旬というスケジュールでは調査実施、完了が困難な可能性があるため、終了時期を 2014 年 5 月中旬を目途とします。なおその他の報告書提出時期も以下のとおり変更します。 ドラフト・ファイナルレポート 指示書:調査開始 8 か月後 変更後:調査開始 9 か月半後 ファイナルレポート

			指示書: 成果品提出期限 変更後: 2014 年 5 月中旬
3	p6 3) 駅前コンセプトデザインの策定 沿線開発協議会とも協議すること。	沿線開発協議会との協議は、テレビ会議等を通じて行うことで、国内作業は考慮しないという前提で良いか。	テレビ会議を通じ、計 3 回、半日の沿線開発協議会との協議を国内作業として想定します。
4	その他: 事務所スペース等	本件業務の事務所スペースは、相手政府側で準備されるのか、それともこちらで確保しなければならないのか？また、机や事務機器等必要機材は、準備されるのか？	事務所スペースや事務機器等の必要機材はコンサルタント側で準備してください。

以上

ⁱ 2014 年は 1 月 31 日が旧正月(テト)の元旦。